

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年10月12日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成30年6月1日至平成30年8月31日）
【会社名】	株式会社 ミスターマックス・ホールディングス
【英訳名】	Mr Max Holdings Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 能章
【本店の所在の場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部門管掌 中野 英一
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部門管掌 中野 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
営業収益	(百万円)	60,642	60,302	118,324
経常利益	(百万円)	1,596	1,445	2,959
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,089	1,433	2,187
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,111	1,464	2,223
純資産額	(百万円)	21,286	23,296	22,397
総資産額	(百万円)	76,571	79,670	73,108
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	32.81	43.18	65.90
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.8	29.2	30.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,822	1,118	4,989
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	465	4,606	1,496
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,047	3,819	3,417
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	3,593	1,595	1,264

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.97	17.92

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 営業収益は、売上高と営業収入を合計したものです。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

「普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念とする当社グループは、「価値ある安さ」をお客様に提供するべく、特に購買頻度の高い、普段の暮らしに直結する商品について、年間を通じて低価格を実現する取り組みを強化しております。

当第2四半期連結累計期間の店舗に関しては、3月に福岡県福岡市のMrMax長住店を改装したほか、7月に埼玉県春日部市に新店となるMrMax南桜井店をオープンいたしました。

同連結累計期間の営業収益（売上高+不動産賃貸収入+その他の営業収入）は、飲料や米が好調な食品部門が売上を伸ばした一方で、紙おむつなどインバウンド特需の反動減や前年にヒット商品の発売があった玩具の反動減などがあり、603億2百万円（前年同期比0.6%減）となりました。営業収益は前年同期間を下回ったものの、荒利益率が+0.2%改善したことなどにより、営業総利益は149億51百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、カード販売比率の上昇などによる販売費の増加が見られたものの、店舗作業の効率化による人件費の減少に加えて、賃借料、修繕費が減少したことなどにより135億58百万円（前年同期比0.2%増）となりました。これらの結果、営業利益は13億93百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

経常利益は、助成金収入がなくなったことなどにより14億45百万円（前年同期比9.4%減）となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税効果計算により法人税等調整額をマイナス3億19百万円計上したことなどにより、14億33百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ65億61百万円増加し、796億70百万円となりました。これは主として、土地の増加40億18百万円、売掛金の増加9億98百万円などによるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ56億61百万円増加し、563億73百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加45億13百万円などによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億99百万円増加し、232億96百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加8億69百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は15億95百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億31百万円増加いたしました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は11億18百万円（前年同四半期は18億22百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益16億5百万円、仕入債務の増加16億79百万円、売上債権の増加9億91百万円、法人税等の支払額9億21百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は46億6百万円（前年同四半期は4億65百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出46億26百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は38億19百万円（前年同四半期は10億47百万円の獲得）となりました。これは主として、長期借入れによる収入100億円、長期借入金の返済による支出53億95百万円、配当金の支払額5億62百万円などによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,611,134	39,611,134	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	39,611,134	39,611,134	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日	-	39,611,134	-	10,229	-	7,974

(6)【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NY 10286, UNITED STATES (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	6,435.5	16.25
有限会社 Waiz Holdings	福岡市東区松田一丁目5番7号	2,578.3	6.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,339.3	5.91
ミスターマックス取引先持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	2,149.7	5.43
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,630.0	4.12
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,414.2	3.57
MrMaxHD 社員持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	1,259.9	3.18
平野 能章	東京都港区	1,075.5	2.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	937.5	2.37
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	801.2	2.02
計	-	20,621.4	52.06

(注) 1. 提出会社は自己株式 6,414.9千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. 平成30年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるSMB C日興証券株式会社が平成30年4月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。
なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント 株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	株式 1,955.3	4.94
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 61.7	0.16

3. 平成30年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、サウスダコタ トラスト カンパニー エルエルシーが平成27年12月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。
なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
サウスダコタ トラスト カンパ ニー エルエルシー	アメリカ合衆国サウスダコタ州ジオック スフォールズサウスフィリップスアヴェ ニュー201 スイート200	株式 6,435.5	16.25

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,414,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,068,700	330,687	-
単元未満株式	普通株式 127,534	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,611,134	-	-
総株主の議決権	-	330,687	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,500株(議決権の数35個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミスターマックス・ホールディングス	福岡市東区松田一丁目5番7号	6,414,900	-	6,414,900	16.2
計	-	6,414,900	-	6,414,900	16.2

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権の数4個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264	1,595
売掛金	1,338	2,337
商品	8,560	9,430
貯蔵品	60	54
その他	2,197	2,317
流動資産合計	13,421	15,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,602	15,212
土地	27,085	31,104
その他(純額)	3,796	4,203
有形固定資産合計	46,484	50,520
無形固定資産	381	516
投資その他の資産		
その他	12,821	12,898
投資その他の資産合計	12,821	12,898
固定資産合計	59,687	63,934
資産合計	73,108	79,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,565	8,786
電子記録債務	6,719	6,192
短期借入金	700	700
1年内返済予定の長期借入金	8,650	8,741
未払法人税等	953	548
賞与引当金	719	571
システム開発中止に伴う引当金	81	39
その他	3,908	4,218
流動負債合計	28,300	29,797
固定負債		
長期借入金	14,225	18,739
退職給付に係る負債	987	1,007
店舗閉鎖損失引当金	178	173
資産除去債務	1,152	1,069
その他	5,866	5,585
固定負債合計	22,411	26,575
負債合計	50,711	56,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,229	10,229
資本剰余金	7,980	7,980
利益剰余金	6,802	7,671
自己株式	2,600	2,601
株主資本合計	22,411	23,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	112
繰延ヘッジ損益	0	1
退職給付に係る調整累計額	105	98
その他の包括利益累計額合計	14	16
純資産合計	22,397	23,296
負債純資産合計	73,108	79,670

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	1 58,291	1 57,940
売上原価	45,755	45,351
売上総利益	12,535	12,589
営業収入		
不動産賃貸収入	1,939	1,923
その他の営業収入	411	438
営業収入合計	2,351	2,362
営業総利益	14,886	14,951
販売費及び一般管理費		
販売費	2,876	2,933
一般管理費	10,660	10,625
販売費及び一般管理費合計	2 13,537	2 13,558
営業利益	1,349	1,393
営業外収益		
受取利息	24	24
受取手数料	100	100
助成金収入	131	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	94	5
その他	31	40
営業外収益合計	383	171
営業外費用		
支払利息	122	116
その他	14	2
営業外費用合計	136	118
経常利益	1,596	1,445
特別利益		
投資有価証券売却益	21	-
受取保険金	-	90
訴訟関連受取金	-	87
テナント解約収入	0	10
資産除去債務戻入益	-	64
特別利益合計	22	252
特別損失		
災害による損失	-	64
固定資産除却損	7	20
テナント退店違約金	-	8
割増退職金	10	-
特別損失合計	17	93
税金等調整前四半期純利益	1,600	1,605
法人税、住民税及び事業税	375	492
法人税等調整額	136	319
法人税等合計	511	172
四半期純利益	1,089	1,433
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,089	1,433

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	1,089	1,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	21
繰延ヘッジ損益	1	2
退職給付に係る調整額	6	6
その他の包括利益合計	22	30
四半期包括利益	1,111	1,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,111	1,464
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,600	1,605
減価償却費	1,088	1,116
賞与引当金の増減額(は減少)	61	148
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13	19
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	219	5
システム開発中止に伴う引当金の増減(は減少)	-	42
受取利息及び受取配当金	30	29
支払利息	122	116
投資有価証券売却損益(は益)	21	-
受取保険金	-	90
訴訟関連受取金	-	87
テナント解約収入	0	10
資産除去債務戻入益	-	64
災害損失	-	64
固定資産除却損	7	20
売上債権の増減額(は増加)	1,011	991
たな卸資産の増減額(は増加)	977	863
仕入債務の増減額(は減少)	2,005	1,679
預り金の増減額(は減少)	291	244
その他	264	145
小計	1,959	2,188
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	115	108
災害損失の支払額	-	64
法人税等の支払額	40	921
法人税等の還付額	14	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,822	1,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	712	4,626
無形固定資産の取得による支出	88	35
投資有価証券の売却による収入	56	-
敷金及び保証金の差入による支出	62	93
敷金及び保証金の回収による収入	423	417
預り敷金及び保証金の受入による収入	69	36
預り敷金及び保証金の返還による支出	144	285
その他	5	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	465	4,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300	-
長期借入れによる収入	6,500	10,000
長期借入金の返済による支出	5,134	5,395
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	462	562
リース債務の返済による支出	155	222
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,047	3,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,404	331
現金及び現金同等物の期首残高	1,189	1,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,593	1,595

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 消化仕入による売上の純額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
600百万円	560百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
従業員給与手当	3,473百万円	3,464百万円
賞与引当金繰入額	555	571
退職給付費用	69	69
減価償却費	1,088	1,116
賃借料	2,499	2,419

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	3,593百万円	1,595百万円
現金及び現金同等物	3,593	1,595

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	464	14.0	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月25日 定時株主総会	普通株式	564	17.0	平成30年2月28日	平成30年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円81銭	43円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,089	1,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,089	1,433
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,198	33,196

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月12日

株式会社ミスターマックス・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飛田 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス・ホールディングスの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスターマックス・ホールディングス及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。